

女性のデジタルスキル習得支援事業【岐阜県】

総事業費	2,396千円
交付金額	1,198千円

地域の実情と課題

- ◆**地域の実情**
 - 本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」では全国より高く、「25～34歳」では全国より低くなり、「35～74歳」で再び全国より高くなる、言わば、M字カーブを描いている。
 - 女性の管理職比率は、13.0%で全国40位にとどまっている。(R2国勢調査)
- ◆**課題**
 - 女性の活躍推進に向けた組織風土づくりが必要である。

目的・目標

- デジタルスキル就業支援事業参加者
【目標値】200名
【達成度】164名

事業の特徴

- デジタル技術が普及する社会での再就職には+αのスキルが必要となっている現状を踏まえ、キャリアの継続や再就職を希望する女性を対象に、デジタルスキルの習得を支援する講座を開催することで、女性の就業機会の確保を図る。

連携団体

- ◆清流の国ぎふ女性の活躍推進会議
- 【経済・各種団体】
県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、
県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、
県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会
- 【行政】
岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会
- 【その他】
NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者 他

事業の効果

- キャリアの継続や再就職を希望する女性を対象に、デジタルスキルの習得を支援する講座を開催したことで、女性のキャリア継続及び再就職を後押しし、DXに対応したスキル習得の支援をすることができた。

今後の課題

- 本県では、女性の希望が多い事務的職業の求人数も減少傾向にある中、企業が求人に対してどのようなデジタルスキルを求めているかを把握するなどにより内容充実を図りながら、女性の就職を支援するため、継続して本事業を実施していく。

◆女性のデジタルスキル習得支援事業

キャリアの継続や再就職を希望する女性を対象に、デジタルスキルの習得を支援する講座を開催し、女性の就業機会の確保を図った。



○デジタルスキル習得支援講座

[回数] 5回

[形式] 集合型

[規模] 各回40名程度

[内容]

デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座